千葉県地球温暖化対策実行計画



2030



地球温暖化対策の動向

<国際的な動向>

- ▶ 2015年11月から12月までフランス(パリ)で開催されたCOP^{※1}21では、産業革命以前に比べて 世界の平均気温の上昇を2℃より十分下回るものに抑えること、1.5℃に抑える努力を継続する こと等を目標とする「パリ協定」が採択されました。
- 2018年10月に公表されたIPCC^{※2}1.5℃特別報告書では、世界全体の平均気温の上昇を1.5℃の 水準に抑えるためには、CO₂排出量を2050年頃に正味ゼロとすることが必要であると示されました。
 ※1 COP:気候変動枠組条約締約国会議
 ※2 IPCC:気候変動に関する政府間パネル

<国内の動向>

- ▶ 2020年10月には、国において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、 すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。
- ▶ 2021年10月には、地球温暖化対策計画を改定し、「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」旨が示されました。

く県の動向>

- ▶ 2021年2月に、国の掲げる「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。」という目標の達成に向けて、本県においても「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を行いました。
- ▶ 2023年3月に、国の計画の見直しや国内外の動向などを踏まえ、千葉県地球温暖化対策実行 計画(緩和策)及び千葉県の気候変動影響と適応の取組方針(適応策)を改定・統合し、一層の 地球温暖化対策を推進することとしました。

表紙掲載写真

(2030の「0」の中): ひまわり9号による初画像(出典:気象庁)

(左): ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) (出典:ヤマト住建株式会社)

県では ZEH 宿泊体験事業を実施しており、ヤマト住建株式会社は協力事業者です。

(右):電気自動車への充電(出典:日産自動車株式会社)

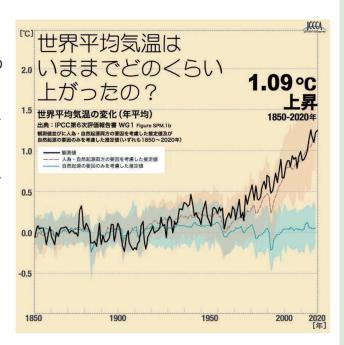
県では日産自動車株式会社等との電気自動車を活用した脱炭素社会の推進に向けた包括連携協定を締結しています。

地球温暖化の現状

- ・世界平均気温(2011~2020年)は、1850~1900年の 気温よりも**約1.09℃**上昇
- ・「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がなく、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既に影響を及ぼしている」ことが指摘されています。

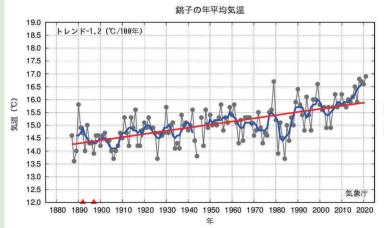
図:世界平均気温の変化(年平均)

出典:「すぐ使える図表集」(全国地球温暖化防止活動推進センター)



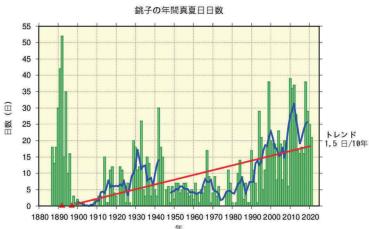
千葉県の温暖化の状況

年平均気温が100年当たり**1.2℃**ト昇



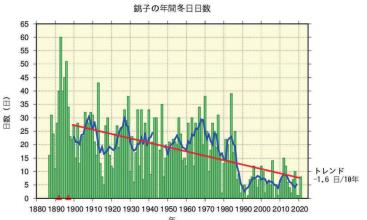
図①: 銚子地方気象台の年平均気温の経年変化(1887~2021年)

年間真夏日日数が10年当たり1.5日増加



図②: 銚子地方気象台の真夏日日数の経年変化(1887~2021年)

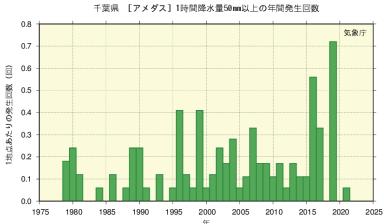
年間冬日日数が10年当たり1.6日減少



図③: 銚子地方気象台の冬日日数の経年変化(1887~2021年)

出典①~④:東京管区気象台提供資料

1時間50mm以上の年間平均発生回数 約2.6倍[※]



図④: 千葉県のアメダスの1時間降水量 50mm 以上の年間発生回数

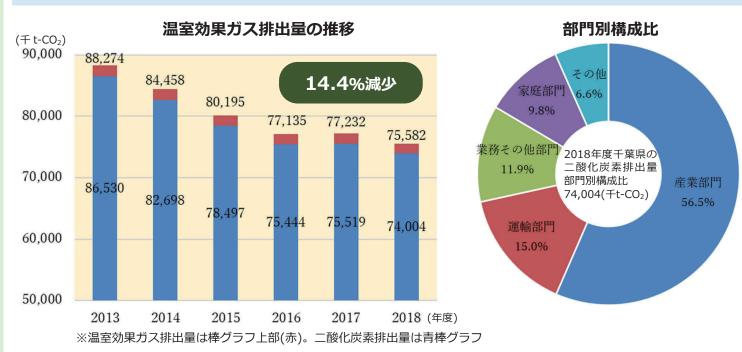
※統計期間の最初の 10 年(1979~1988 年)と最近の 10 年 (2012~2021 年)の比較

実行計画の基本的事項

- 位置付け:地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に基づく法定計画 千葉県総合計画及び千葉県環境基本計画に基づく計画
- ▶ 計画期間: 2016 年度から 2030 年度まで(基準年度: 2013 年度)
- ▶ 対象とする温室効果ガス:二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素

千葉県の温室効果ガス排出量等の現状

- ▶ 2018年度における県内の温室効果ガス排出量(約7,558万 t-CO₂)は、2013年度比 14.4%減少
- ▶ 全国有数の産業県のため、二酸化炭素排出量における産業部門の割合(56.5%)が全国(34.9%)と 比較して高いのが特徴



▶ 2021年度における固定価格買取制度(FIT制度)による再生可能エネルギーの発電出力は 3,288MW (全国3位)。そのうち、太陽光発電による発電出力は3,096MW (全国2位)



再生可能エネルギーの発電出力

順位	都道府県名	発電出力 (MW)
1	茨城県	4,530
2	愛知県	3,346
3	千葉県	3,288

太陽光発電の発電出力

順位	都道府県名	発電出力 (MW)
1	茨城県	4,068
2	千葉県	3,096
3	愛知県	2,891

温室効果ガス削減目標

2030年度における千葉県の温室効果ガス排出量を**2013年度比40%削減**とし、 更なる高みを目指す

(千t-CO₂) 100,000 88,274 80,000 60,000 40,000 20,000 <u>75,582</u> <u>75,582</u> <u>家庭部門</u> 業務その他部門 運輸部門

2025

2030 (年度)

2030 年度の温室効果ガス排出量

各主体別の取組目標

2013

> 家庭

- ✓ 世帯当たりエネルギー消費量を2013年度比55%削減
- ✓ 自動車1台当たり燃料消費量を2013年度比50%削減
- ✓ 家庭系ごみの排出量を2013年度比19%削減

2015

> 事務所・店舗等

✓ 延床面積 1 m²当たりエネルギー消費量を2013年度比**65%**削減

2018

2020

- ✓ 自動車1台当たり燃料消費量を2013年度比50%削減
- ✓ 事業系一般廃棄物の排出量を2013年度比15%削減

> 製造業

低炭素社会実行計画(カーボンニュートラル行動計画)の参加企業

✓ 低炭素社会実行計画(カーボンニュートラル行動計画)の各業界目標を責任を持って達成

中小企業等

✓ 生産量当たりエネルギー消費量を2013年度比35%削減

> 運輸貨物

✓ 貨物自動車の輸送トンキロ当たり燃料消費量を2013年度比**29%**削減

地球温暖化対策(緩和策と適応策)



気候変動対策として、温室効果ガスの排出 削減等を行う「緩和策」と、現在生じている 又は将来予測される被害を回避・軽減する 「適応策」も同時に進めていく必要があり ます。

図:2つの気候変動対策

出典:「気候変動適応情報プラットフォーム」(国立環境研究所)

目標達成に向けた各主体別の取組【緩和策】

県民、企業などの事業者、行政など、あらゆる主体がそれぞれの役割を自覚し、主体的に行動していくことが重要です。

家庭の取組

県民一人ひとりが深刻さを増す地球温暖化問題に関心を持ち、省エネ・脱炭素型の製品への買換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、賢い選択が求められています。

▶ 脱炭素型ライフスタイルへの転換

- ✓ 節電、節水やクールビズ、ウォームビズなど省エネ行動の実践
- ✓ 省エネ・脱炭素型の製品への買換え
- ✓ テレワークや職住近接、ワーケーションの実施

off (n, n)

≻ 住まい

- ✓ 住宅の新築や建替え時における省エネ基準適合住宅やZEHの選択、既築住宅の断熱改修
- ✓ 太陽光発電・太陽熱利用システム、蓄電池の設置
- ✓ 再生可能エネルギーを中心とした電力小売事業者からの電気の購入
- ✓ 高効率給湯器や高効率照明の導入、省工ネ家電への買い替え
- ✓ 家庭の省エネ診断(家庭エコ診断等)の実施



> 移動

- ✓ 次世代自動車等の選択
- ✓ ゼロカーボン・ドライブやエコドライブの実践
- ✓ シェアサイクル・カーシェアリング・公共交通機関の利用



▶食・3Rの推進

- ✓ 旬の食材の地産地消
- ✓ 食品口スの削減、ごみの減量
- ✓ マイバッグ・マイボトルなどの利用



事業者(事務所・店舗等、製造業、運輸貨物)の取組

事業者は、自らの排出量を削減するとともに、より環境負荷の低い製品・サービス提供を通して、 温室効果ガス排出量の削減に貢献することが期待されています。

【事務所・店舗等の取組】

- > 温室効果ガスの排出削減対策
- ✓ 太陽光発電設備等の設置
- ✓ 省エネ型製品の活用等
- ✓ 建築物の省エネ
- ✓ 3 R + Renewable への転換
- > DX 等の推進
- ✓ 物の生産・消費の効率化
- ✓ 人・物の移動の削減







【製造業の取組】

- > 温室効果ガスの排出削減対策(全般)
 - ✓ 主要なエネルギー消費設備の省エネルギー化
 - ✓ 電化・燃料転換・未利用熱の活用等
- ✓ サーキュラーエコノミーへの移行
- > 温室効果ガスの排出削減対策(中小企業)
- ✓ 事業に伴う CO₂ 排出量の把握
- ✓ エネルギー使用量の削減

E VEVEV



【運輸貨物の取組】

- > 温室効果ガスの排出削減対策
 - ✓ 運輸貨物などの温暖化対策
 - ✓ 鉄道・船舶・航空分野の温暖化対策
 - ✓ 物流体系全体のグリーン化



【共通の取組】

- > 温室効果ガスの排出削減対策
 - ✓ 自主的な行動計画等の策定やサプライチェーンも含めた 温室効果ガスの削減
- ✓ 環境教育と人材育成



CO₂CO₂スマート宣言事業所登録制度

省工ネ対策や再工ネ導入等、地球温暖化対策に積極的に取り組む事業所に登録 していただき、県が各事業所の取組を広く紹介する制度です。

登録事業所は名刺等にロゴマークを使用することができます。



目標達成に向けた県の施策(緩和策)

目標達成に向けた各主体の取組を支援するため、県は4つの基本方針に実施目標を設定し、 施策を進めていきます。

①再生可能エネルギー等の活用

- 家庭への導入促進
- ・事業者への導入支援
- ・水素社会の構築に向けた取組の推進

施策の実施目標

再生可能エネルギーの導入比率 14.4%(現況) → 27%(2030 年度)

②省エネルギーの促進

- ・家庭への取組促進
- ・事業者への取組支援
- ・次世代自動車等の普及促進等
- ・自転車・公共交通機関・シェアリングの利用促進
- ・スマート農林水産業の推進

施策の実施目標

新築着工件数に占めるZEH化・ZEB化の割合 ZEH16.1%、ZEB1.6%(現況)

→ **100%** (2030年度)

電動車保有台数 52.5万台(現況)

→ **100万台** (2030年度)

公共用充電設備基数 1,936基 (現況)

→ **5,000基** (2030年度)

③温暖化対策に資する地域環境の整備・改善

- ・コンビナートにおける取組の促進
- ・空港・港湾における取組の促進
- ・コンパクトなまちづくりの促進
- ・交通環境の整備・改善
- ・ヒートアイランド対策と都市等の緑化推進
- ・農林水産業における吸収源対策等の取組の推進

施策の実施目標

森林整備面積 403ha (現況)

→ **685ha** (2025年度)

道路・信号灯のLED化 — (現況)

→ 100% (2030年度)

4)循環型社会の構築

- ・家庭への取組促進
- ・事業者への取組支援
- ・バイオマス利活用の推進

施策の実施目標

- 一般廃棄物の循環利用率 22.0% (現況)
- → **30%以上**(2025年度)

産業廃棄物の循環利用率 45.6% (現況)

→ **52%以上** (2025年度)

その他

- ・家庭・事業者への普及啓発 ・千葉県地球温暖化防止活動推進センターとの連携
- ・市町村の取組支援
- ・県自らの取組
- ・フロン類対策の推進

県の適応策

既に現れている影響及び将来予測される影響について、気候変動影響評価報告書を基に、 7分野に整理し、県では**適応策**を進めていきます。

分野	将来予測される主な影響	県の施策における適応の取組方針
農業・	●水稲の生育への影響、病害虫による被害	●高温障害軽減技術の開発・普及、
林業・	拡大の懸念	病害虫発生予察
水産業	●高水温化によるノリの生産量の減少	●ノリの高水温耐性品種等の開発・普及
	などの懸念	
水環境・	●湖沼・ダム湖の溶存酸素量の低下や水質	●印旛沼や手賀沼、東京湾等の水質改善
水資源	の変化懸念	の取組推進
	●貧酸素水塊の解消時期の遅れ及びそれに	●青潮発生情報の収集・発信
	伴う青潮による漁業被害の増大の懸念	
自然生態系	●冷温帯性植物の急激な減少懸念	●モニタリングによる種の変化の把握
	●生物の分布域の変化	●気候変動に対する順応性の高い健全な
		生態系の保全・回復
自然災害・	●洪水をおこしうる大雨事象の増加	●減災・防災対策(ハード対策及び
沿岸域	●高波・高潮のリスクの増大の懸念	ソフト対策)の推進
		●潮位や波浪等の継続的な把握
健康	●熱ストレスによる死亡者数、熱中症患者	●熱中症予防・対処法の普及啓発及び
	搬送者数の増加懸念	発生状況の情報提供
産業・	●保険損害の増加に伴う保険金支払額の	●事業者の関心や理解を深めるための
経済活動	増加の懸念	普及啓発
	●夏季の観光快適度の低下	
県民生活・	●熱帯夜日数の増加等、生活への影響	●建築物や敷地の緑化及び歩道の透水性
都市生活		舗装の整備

県民・事業者の適応策

自然災害 ・天気予報、ハザードマップや避難経路の確認

・気象災害を想定した BCP(事業継続計画)の策定

健康・こまめな水分補給やエアコンの適切な使用

千葉県防災 ポータルサイト

環境省熱中症 予防情報サイト





千葉県地球温暖化対策実行計画の詳しい情報は千葉県ホームページに掲載しています。

検索 千葉県地球温暖化対策実行計画

計画策定 令和5年3月

発 行 者 千葉県環境生活部温暖化対策推進課



リサイクルできます。

デコ活

